パーソン

ボーケン品質評価機構代表理事理事長最高経営責任者 加藤守さん

「顧客と共同で品質保証」をより深化

ボーケン品質評価機構（ボーケン）は7月1日、外部からの視点を取り入れた新しい経営体制をスタートした。業界の大きな変革期に対して、ガバナンスの強化と外部視点の導入で臨む。代表理事理事長最高経営責任者に就任した加藤守氏に、新体制の狙いやボーケンの強み、今後の事業戦略について聞いた。

かとう・まもる　1958年生まれ、大阪府出身。大阪市立大学卒業。82年4月敷島紡績（現シキボウ）入社、07年5月繊維部門衣料素材部長、11年インドネシア関係会社メルテックスインドネシア代表取締役社長、15年6月執行役員繊維部門総括部長、17年上席執行役員繊維部門長、22年取締役常務執行役員繊維部門長、24年7月繊維部門アドバイザー、25年7月イシトコホールディングス経営戦略本部本部長、26年7月ボーケン品質評価機構代表理事理事長最高経営責任者に就任。67歳。

過渡期に向けガバナンス強化

――新体制がスタートした。

ボーケンが新しいステージに向かう過渡期にあるなかで、いろいろな意味で外部からの視点が必要になってきました。同時にガバナンス面でも外部の目が必要という判断がありました。そこで新しい体制では、外部理事に加え、これまで非常勤だった監事にも常勤を置くことになりました。これにより外部の視点を積極的に取り入れながらガバナンスを高めていきます。

業界は今、サステイナビリティーやデジタル技術、AI（人工知能）などの急速な変化のただなかにあります。顧客からの要望も多岐にわたり、高度化や複雑化が進んでいます。そのなかで、当法人は〝検査〟という受け身の業務にとどまらず、「お客様と共同で品質保証するパートナー」の基本戦略を更に深化していきます。

――ボーケンの強みは。

業界では、暑熱対策への機能評価のほか、環境配慮素材やサステイナビリティー関連の法令規制への対応、認証・監査業務などのサポート業務など、検査機関に求められるサービス、業務の領域が広がっています。そのなかで私たちが強みとするのは、対象とする市場や分野、サービスの広さと、専門性の高さです。主力の繊維に加えて日用品、家具、産業資材、化粧品、建築資材など多岐にわたる分野で品質評価を手掛ける体制を整えています。

昨年には、機能加工から最終製品までを一貫して評価できる、ボーケンガーメンテックをグループ化したことも差別化の面で大きいです。これにより機能性の各種試験提案の幅を拡充することができました。グループ全体で共有しながら、より付加価値の高いサービスを提供できる体制を整備しています。

サポート業務の充実も特徴です。広範な領域のなかで専門性を発揮しながら品質支援、セミナーを通じた教育支援、顧客との共同開発、サステイナビリティー対応支援など、検査業務にとどまらないサポート業務を強みとしています。

――中国での支援体制が充実している。

当法人では大阪に「海外業務課」を設置して顧客の中国ビジネスをサポートしています。中国法人の上海や青島、常州の試験センターなどの各拠点と、日本本部とのパイプ役として海外業務課が機能し、現地の営業・法務対応の体制を充実しています。中国市場での販売に必須の品質管理をはじめ多角的な支援を強化しています。

ボーケンは、中国の国家標準（GB）規格の策定に参画していることも特徴の一つです。中国の政府系試験機関などとの提携で、繊維製品や雑貨、日用品、家具など検査対象を拡大しています。また、中国で現地販売に必要な品質表示についても規制に準拠した表示内容の作成サービスや、GB規格に基づく試験を行い、顧客からの依頼が増加しています。

中国のGB策定参画の具体的な事例では、抗菌性能などの試験方法について中国の政府系検査機関などと共に制度化を進めてきました。24年も「紡織品・色堅牢度試験・耐滲色色堅牢度」の試験方法の標準制定に参加するなど実績を重ねており、日系の検査機関でこうした中国における標準化に参画しているのはボーケンの優位性だと自負しています。

組織改革で繊維事業部、生活産業資材事業部、認証・分析事業部などの事業部制を取る（ボーケン品質評価機構・大阪本部）

〝広さ〟と〝深さ〟の両面を追求

――海外市場を中心に業績が好調だ。

25年度（26年3月期）の業績は増収増益となりました。中国を含む海外事業が好調で全体をけん引しました。特に、接触冷感や持続冷感、気化冷却、吸水速乾など、ウェルネス的な機能性試験の需要増が業績に寄与しました。今期（26年度）もほぼ同じ状況で推移しており、海外・中国は引き続き好調です。

CSR（企業の社会的責任）監査についても、中国やベトナムで対応できる体制構築を進めており、サプライチェーン全体におけるパートナーとしての機能の拡充を図っています。

――組織改革を進めている。

事業戦略の柱は、前理事長時代から基本方針である「お客様と共同で品質保証するパートナー」を、さらに深化することです。そのための組織改革として、これまでの拠点部制から事業部制へ改編しました。大阪、東京、名古屋、岡山といった拠点単位の独立した組織運営から、繊維事業部、生活産業資材事業部、認証・分析事業部といった事業部制へ移行しました。

これによって、各事業部の専門性を更に高めていきながら、商品企画から原料調達、生産、流通、販売、そしてリサイクルを目的とした回収に至るサプライチェーンの各段階に、ボーケンとして参画・協力しながら、パートナーとしての役割を深掘りしていきます。その意味で、私たちは〝広さ〟と〝深さ〟の両面を追求していきます。

――人材育成を重視する。

顧客の課題に対して、積極的に価値を提案できる人材を育てる方針です。検査機関なので顧客からの検査依頼に対してきっちりと確実に対応するのは当然ですが、やもすれば受け身になるところがある。産業界が大きな変革期にあるなかで、事業環境の変化に対応し、社会や顧客から求められるような価値あるサービスを積極的に提案するマインドを持った人材を育成していきます。

新しいサポート業務やソリューション業務を担える人を育てていく。そのためには専門性が必要になりますから、知識やスキルを取得するための社内外での研修を会社全体としてやっていきます。

――ボーケンの事業領域が広がっている。

ボーケンが長年にわたって繊維産業の領域を中心に獲得してきたノウハウは、他の分野でも生かしていくことができると考えています。そこに私たちの事業の伸びしろがあります。ボーケンは検査・試験だけではない多様なサービスを提供していることを広くアピールすることが大事です。

◀記者メモ▶

今回の取材で一通りのインタビューを終えると、加藤理事長から〝逆取材〟を受けた。社会・経済情勢や業界のサステイナビリティー施策の進捗など。そのなかには、ある事業の核心に触れる内容を大胆に問うものもあり、こちらも真摯に答えなければと身構えた。

柔らかな関西弁で、あらゆるところから情報収集し、事業に活用しようとする姿勢。外に向けてアンテナを高くして、社会のトレンド、技術進化、顧客ニーズ、組織の課題などの変化をいち早く察知する。ボーケンの変革を担うとともに、今後の検査機関の新しい形のビジョンを持つトップだ。

（北川民夫）